

食品リサイクル法に基づく「基準発生原単位(業種別)」及び「再生利用等実施率目標値(業種別)」 を達成した事業者(平成24年度・目次)

本事業者一覧について、食品リサイクル法に基づく定期報告(平成24年度分)において、

- ① 表3の食品廃棄物等の発生原単位(業種別)が、主務大臣が告示した業種別において定められている基準発生原単位を下回っていること
- ② 表10の食品循環資源の再生利用等の実施率(業種別)が「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」により設定された食品製造業・食品卸売業・食品小売業・外食事業ごとの再生利用等を実施すべき量に関する目標を達成していること
- ③ 表16の国が公表を行うことについての合意の有無において、「有」と記載いただいていること

の要件を満たした事業者を掲載しています。

(なお、①に基準発生原単位のない事業者は、②及び③の要件を満たした事業者を掲載しています。)

● 食品小売業

・各種食料品小売業	1
・野菜・果実小売業	10
・食肉小売業	11
食肉小売業(卵、鳥肉を除く)	
卵、鳥肉小売業	
・鮮魚小売業	13
・酒小売業	14
・菓子・パン小売業	15
・その他の飲食料品小売業	16
コンビニエンスストア	
その他の飲食料品小売業(コンビニエンスストアを除く)	

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	各種食料品小売業

基準再生原単位 106kg/百万円

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
1	生活協同組合コープしが	売上高	4.3	kg/百万円	97.3	
2	生活協同組合ララコープ	売上高	6.2	kg/百万円	77.3	環境の取り組み全般の教育の中で、生ゴミ堆肥化についても教育を実施し、正確な排出量の管理を行うことを確認した。また、年1回発行の環境報告書へ掲載を行うことで、内外とのコミュニケーションを図ることに繋げた。
3	とちぎコープ生活協同組合	売上高	7.9	kg/百万円	88.0	自社の配送車両の一部にBDFを使用しており、その原料となる廃食用油は全量をBDF製造会社に販売している。
4	京都生活協同組合	売上高	8.6	kg/百万円	53.7	
5	生活協同組合コープみらい	売上高	10.1	kg/百万円	78.1	
6	大阪いずみ市民生活協同組合	売上高	10.3	kg/百万円	83.7	弊社職員に年1回、環境学習ビデオを配布し、食品リサイクルの取り組みの周知を行なっている。またCSRレポートやHPにも掲載。職員や組合員活動で施設の見学を行なっている。
7	株式会社ワイストア	売上高	12.0	kg/百万円	45.4	月1回の廃棄物計量データの分析結果の社内報告による分別・再生利用等の啓蒙
8	生活協同組合コープぐんま	売上高	12.4	kg/百万円	51.3	
9	イオンエブリ株式会社	売上高	12.7	kg/百万円	57.8	2009年7月より一部店舗(6店舗)にて再生利用の取り組みをスタートし、2012年3月末の段階で34店舗まで対象店舗を増やした。(2013年も継続)
10	市民生活協同組合ならコープ	売上高	12.7	kg/百万円	65.6	
11	いわて生活協同組合	売上高	14.2	kg/百万円	64.2	
12	株式会社マミーマート	売上高	15.3	kg/百万円	85.8	年1回 再利用の委託先の見学会の実施
13	株式会社京王ストア	売上高	15.9	kg/百万円	73.6	
14	マックスパリュ東北株式会社	売上高	16.5	kg/百万円	83.9	
15	生活協同組合コープあおもり	売上高	16.6	kg/百万円	54.3	

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	各種食料品小売業

基準再生原単位 106kg/百万円

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
16	福井県民生活協同組合	売上高	19.3	kg/百万円	70.3	食品廃棄物を再生資源として処理した肥料等を、自生協が提携する産直生産者の畑で活用し、その商品を生協の店舗で販売するなどの取り組みを行っています。また、新しい店舗ではばら売り、量り売りの促進を図り、消費者が必要な量だけを購入できるような販売をスタートさせました。
17	株式会社 サンエー	売上高	19.5	kg/百万円	56.2	・賞味期限切れ等による、廃棄ロスの削減。再利用業者さんとの取組強化。
18	マックスバリュ中部株式会社	売上高	20.0	kg/百万円	63.0	
19	株式会社サンヨネ	売上高	20.1	kg/百万円	76.5	
20	イオンスーパーセンター株式会社	売上高	20.3	kg/百万円	64.2	
21	株式会社 大阪屋ショッブ	売上高	20.3	kg/百万円	54.3	
22	株式会社スーパーナショナル	売上高	20.5	kg/百万円	59.9	
23	株式会社 三原スーパー	売上高	20.5	kg/百万円	48.3	
24	株式会社 ベイシア	売上高	20.9	kg/百万円	65.1	
25	生活協同組合 共立社	売上高	21.1	kg/百万円	87.5	職員に対し、食品廃棄物の分別研修の実施及び分別の徹底 廃棄ロスによる食品残渣発生を抑えるため、発注精度の見直し
26	株式会社名鉄百貨店	売上高	21.1	kg/百万円	100.0	
27	株式会社 まいづる百貨店	売上高	21.5	kg/百万円	80.8	自社店舗で排出する食品廃棄物については各担当部門毎に排出重量の計測を行い記録し月毎に排出の推移を確認し削減に努める。又再生を円滑に行うために分別不備な店舗には分別の実態確認をし改善方法について指導を行う。
28	株式会社スズキヤ	売上高	21.8	kg/百万円	52.5	
29	株式会社ヤオコー	売上高	22.2	kg/百万円	50.5	

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	各種食料品小売業

基準再生原単位 106kg/百万円

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
30	株式会社マエダ	売上高	22.4	kg/百万円	72.0	
31	株式会社 ウオロク	売上高	22.6	kg/百万円	73.8	「食品循環資源再生利用事業計画」に基づき、柏崎市、長岡市の広域回収再生利用を本格的に開始した。また、長岡市が平成25年4月より食品廃棄物のガス化事業を開始するため、長岡地区店舗にて分別ルールを整備した。
32	百合ヶ丘産業株式会社	売上高	23.2	kg/百万円	63.6	
33	株式会社山彦	売上高	23.2	kg/百万円	65.7	
34	株式会社 トライアルカンパニー	売上高	23.3	kg/百万円	60.8	新店舗において、食品リサイクル業者を採用し、生ごみの再生利用を促進しています。
35	株式会社阪急阪神百貨店	売上高	23.6	kg/百万円	57.4	
36	株式会社東武百貨店	売上高	24.5	kg/百万円	81.8	従業員が、再生利用の委託先施設の見学会を実施した。(年2回)、従業員が、食品廃棄物排出場所で分別状況の確認・指導を行った。(週1回)、廃棄物の一時保管所に、イラスト入りのわかり易い分別看板を設置している。
37	生活協同組合コープあいち	売上高	24.7	kg/百万円	73.8	組織として環境政策を制定して、職員の周知事項として年次の学習を実施。CSR報告書に資源循環の取組みを掲載して全職員に配布。
38	(株)関西スーパーマーケット	売上高	25.0	kg/百万円	53.2	
39	株式会社京成ストア	売上高	26.1	kg/百万円	46.0	
40	株式会社ヤマナカ	売上高	26.1	kg/百万円	65.4	新規の再生利用事業者を開拓してリサイクル実施店舗を拡大した。新任管理職任用に際して廃棄物取扱いについての研修を実施した。年間の廃棄物の実績がまとまった段階で店長・副店長に対して店別の状況を告知した。
41	富士シティオ株式会社	売上高	26.6	kg/百万円	69.9	
42	株式会社 ヒライ	売上高	26.6	kg/百万円	64.1	

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	各種食料品小売業

基準再生原単位 106kg/百万円

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
43	株式会社エコス	売上高	26.9	kg/百万円	69.1	
44	西山寛商事株式会社	売上高	26.9	kg/百万円	98.3	店舗の必要箇所に食品廃棄物及びその他の廃棄物の分別表を掲示。自社ブランドとしての特殊肥料を製造販売し、社員にも啓蒙を計っている。
45	株式会社ドミー	売上高	28.0	kg/百万円	45.7	青果物と魚のあらの廃棄を削減するため、発注精度の向上、鮮度管理、売切り体制の強化をはかった。
46	(株)ジョイフルサンショッピングプラザ	売上高	28.0	kg/百万円	100.0	
47	株式会社 原信	売上高	28.1	kg/百万円	57.0	①社内用に環境教育テキストを発行し、毎年1回、廃棄物減量、リサイクルに関する教育の実施。②社内行事での啓蒙活動の実施。
48	イズミヤ株式会社	売上高	28.5	kg/百万円	50.5	食品リサイクル施設への持込店舗を増やすために、再生利用事業者認定の申請準備中。
49	株式会社シンナゴヤトレード	売上高	28.6	kg/百万円	55.8	廃棄物排出の際の分別強化、社内指導、廃棄物処理業者の見直し・検討
50	株式会社 アバンセ	売上高	28.7	kg/百万円	75.4	
51	生活協同組合コープおきなわ	売上高	29.0	kg/百万円	100.0	
52	株式会社 マスダ	売上高	29.1	kg/百万円	91.0	全従業員に対して食品循環資源分別状況のデータを定期的に公表し、循環資源の促進を図る。
53	株式会社 ハートフレンド	売上高	29.2	kg/百万円	70.3	食品残渣のリサイクルの徹底強化及び割引販売等による食品残渣の減量。
54	東都生活協同組合	売上高	29.3	kg/百万円	100.0	
55	株式会社トキハインダストリー	売上高	30.1	kg/百万円	72.1	環境整備産業飼料化施設の見学。生鮮部門生ゴミのリサイクル化啓蒙教育。

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	各種食料品小売業

基準再生原単位 106kg/百万円

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
56	株式会社中央フード	売上高	30.2	kg/百万円	51.8	
57	生活協同組合 コープあいづ	売上高	30.3	kg/百万円	56.8	
58	株式会社Aコープ九州	売上高	30.3	kg/百万円	56.4	食品残渣処理(発酵分解)機の導入を図り、堆肥化することで再生利用に努めている。
59	株式会社一小イチコ	売上高	30.8	kg/百万円	84.7	
60	株式会社 三味	売上高	30.8	kg/百万円	63.5	
61	株式会社たいらや	売上高	31.1	kg/百万円	100.0	財団法人有機質再生資源センター主催のシンポジウム及び、講習会等への参加、新任パート従業員への教育、青果物及び惣菜商品のバラ売り(裸)販売の促進
62	三重農協食品株式会社	売上高	31.5	kg/百万円	62.5	
63	株式会社Aコープ西日本	売上高	31.7	kg/百万円	53.7	廃棄ロスの削減に取り組んだ
64	株式会社さいか屋	売上高	32.1	kg/百万円	46.1	
65	株式会社 京阪百貨店	売上高	32.4	kg/百万円	51.4	
66	サミット株式会社	売上高	32.6	kg/百万円	56.1	生ごみリサイクル店舗を増やした。(新規開店店舗)
67	生活協同組合コープかごしま	売上高	32.7	kg/百万円	91.0	平成24年7月より新たに動物性残渣物の飼料化を開始した
68	株式会社 うめや	売上高	32.8	kg/百万円	64.7	
69	株式会社北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテール	売上高	32.9	kg/百万円	100.0	札幌市環境事業公社と食品(生ゴミ)の再生利用(100%)に関する契約を締結している。
70	イオン北海道株式会社	売上高	33.0	kg/百万円	63.9	
71	株式会社 PLANT	売上高	33.2	kg/百万円	49.8	
72	株式会社名古屋三越	売上高	33.4	kg/百万円	100.0	

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	各種食料品小売業

基準再生原単位 106kg/百万円

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
73	株式会社エブリイ	売上高	34.0	kg/百万円	45.4	魚アラ・廃食油・牛脂は全店舗で再生利用し、一部の店舗でその他の食品循環資源の再生利用及び減量を行なっています。
74	生活協同組合コープみやざき	売上高	34.1	kg/百万円	69.5	
75	ユニー株式会社	売上高	34.2	kg/百万円	66.5	再生利用事業計画認定制度を利用し、店舗展開する全ての府県下(除福島県)でリサイクル・ループを構築。また消費者交流会や各地の環境展で食品リサイクルのPRを消費者に向けて展開。環境関連事業者による優良な再生利用委託先の見学会を実施。従業員への廃棄物分別教育を新規店舗開店時を中心に実施。
76	株式会社 よしや	売上高	34.4	kg/百万円	87.7	
77	(株) クリシマ	売上高	34.7	kg/百万円	53.1	従業員の食品リサイクルへの意識を上げる為のマニュアル配布し、教育と指導の実施。
78	株式会社 丸広百貨店	売上高	34.8	kg/百万円	51.8	当社は自主環境マネジメントシステムの目標に、塵分別・食品生塵を含むリサイクル活動を掲げて活動し、定期的な教育を実施している。
79	株式会社ライフコーポレーション	売上高	34.9	kg/百万円	49.0	年間複数回、委託先の施設見学を実施。
80	株式会社 タカヤナギ	売上高	34.9	kg/百万円	100.0	
81	株式会社 いちい	売上高	35.0	kg/百万円	82.7	廃棄物の分別を進め、食品循環資源として活用する事を促進
82	株式会社 平和堂	売上高	35.3	kg/百万円	50.1	
83	えぷろんフーズ株式会社	売上高	35.4	kg/百万円	71.3	ようやく豊田市の緑のリサイクルセンターへ受け入れられるようになった。
84	株式会社 ヒダカヤ	売上高	35.9	kg/百万円	50.8	店長会議等で、食品リサイクル・廃棄ロス減量についての学習会を行った。
85	株式会社 ボンラパス	売上高	36.3	kg/百万円	49.0	

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	各種食料品小売業

基準再生原単位 106kg/百万円

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
86	株式会社アブアブ赤札堂	売上高	36.3	kg/百万円	51.6	従業員に対して、廃棄物を出さない・分別収集・再利用・再生利用等に関する指導実施。
87	株式会社 マルエツ	売上高	36.9	kg/百万円	48.4	
88	いばらきコープ生活協同組合	売上高	37.2	kg/百万円	100.0	全店で、生ゴミのリサイクルを推進するために、「廃棄物分別・排出手順」の教育を行った。その後力量評価を行い、理解度、実施度を把握した。
89	株式会社 丸江	売上高	37.3	kg/百万円	68.0	
90	みやぎ生活協同組合	売上高	37.8	kg/百万円	70.4	
91	紀南農業協同組合	売上高	38.5	kg/百万円	52.5	
92	生活協同組合ひろしま	売上高	39.3	kg/百万円	71.1	平成21年度からフードバンク事業(内部基準管理期限切れ等の理由で廃棄されるドライ商品を提供)に3店舗が参加をしていますが、平成24年度にはあらたに参加店舗を2店舗増やし、計5店舗で取組みを行っています。
93	株式会社 ホクレン商事	売上高	39.5	kg/百万円	64.8	
94	株式会社サカガミ	売上高	39.9	kg/百万円	49.8	
95	北雄ラッキー株式会社	売上高	40.3	kg/百万円	59.1	一般廃棄物、資源化ゴミ、食品廃棄物、産業廃棄物の店舗における発生状況を月次で数値化して店舗にフィードバックし異常値を発見した場合には調査検討し改善するように努めています。また、平成24年度から稚内市のバイオエネルギーセンターが稼働を開始し、稚内店では全量を肥料化しリサイクル率が大きく向上しました。
96	佐賀県農業協同組合	売上高	40.8	kg/百万円	48.5	
97	株式会社 東武ストア	売上高	41.1	kg/百万円	47.6	食品リサイクル対応業者を優先的に取引の対象とする。店舗での分別の徹底。

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	各種食料品小売業

基準再生原単位 106kg/百万円

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
98	株式会社 フジタコーポレーション	売上高	41.4	kg/百万円	70.2	食品リサイクル法に基づく再生事業計画の認定をうけ実施中です。生ごみ処理機を4台設置。
99	株式会社ヨークマート	売上高	43.3	kg/百万円	51.3	食品リサイクル実施店舗拡大。分別方法に関する集合教育。ポスター掲示による啓蒙活動実施。
100	生活協同組合おおさかパルコープ	売上高	43.8	kg/百万円	45.4	次年度での追加報告となりますが、1店舗で野菜残渣のリサイクルをテスト導入しています・費用対効果で他店への導入を検討します。
101	株式会社ラルズ	売上高	44.6	kg/百万円	71.3	
102	株式会社 ウジエスーパー	売上高	45.0	kg/百万円	65.5	
103	株式会社三越伊勢丹フードサービス	売上高	45.2	kg/百万円	57.7	新規出店した事業所には従業員に対して、廃棄物の分別教育を徹底し、食品残渣においては、特定の肥料再生工場にて運搬することで再生利用率の向上に努めた。
104	株式会社ツルヤ	売上高	47.2	kg/百万円	45.5	作業室内において再生利用できるもの、できないものの分別を行い、店舗集積場において混合しないように指導。また、集積場においては再生利用専用の分別ボックスを設置。
105	株式会社 キクチ	売上高	47.2	kg/百万円	73.9	
106	小田急商事株式会社	売上高	48.7	kg/百万円	57.2	循環資源再生業者(小田急フードエコロジーセンター)の担当者による排出量促進のための店舗巡回と指導、及び、出店先への食品循環資源の再生利用への取り組みを働きかけた。
107	株式会社セレクション	売上高	49.5	kg/百万円	66.7	
108	株式会社 キヌヤ	売上高	49.7	kg/百万円	59.2	
109	株式会社 エスマート	売上高	49.9	kg/百万円	82.5	
110	マックスバリュ北海道株式会社	売上高	50.5	kg/百万円	57.5	ISO14001を活用し、食品廃棄物の削減を全社目標として進捗しています。
111	株式会社 丸 大	売上高	51.8	kg/百万円	47.2	店舗での分別教育を徹底し、リサイクル率向上を図った

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	各種食料品小売業

基準再生原単位 106kg/百万円

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
112	株式会社 クリエイト	売上高	52.6	kg/百万円	99.9	
113	株式会社イトーヨーカ堂	売上高	55.1	kg/百万円	45.4	店舗への分別指導を実施し、食品残渣の発生抑制とリサイクル推進を図った
114	イオン九州株式会社	売上高	59.1	kg/百万円	62.2	
115	株式会社 綿半ホームエイド	売上高	62.4	kg/百万円	100.0	
116	株式会社ヒバリヤ	売上高	66.0	kg/百万円	60.8	
117	株式会社マルマン	売上高	75.3	kg/百万円	51.2	
118	株式会社ハッピー	売上高	93.2	kg/百万円	100.0	
119	株式会社 エレナ	売上高	96.3	kg/百万円	48.3	年2回廃棄物の重量調査を行う。食品廃棄物の保管場所の分別仕分、衛生管理の推進。
120	株式会社ニューライフフジ	売上高	101.7	kg/百万円	55.2	

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	野菜・果実小売業

基準再生原単位 設定なし

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
	該当なし					

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	食肉小売業 食肉小売業(卵、鶏肉を除く。)

基準再生原単位 設定なし

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
1	明治屋産業 株式会社	売上高	15.5	kg/百万円	61.0	
2	株式会社 人形町今半	売上高	46.9	kg/百万円	98.0	本部にリサイクル委員会を設置した。
3	株式会社平田牧場	売上高	73.2	kg/百万円	88.2	

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	食肉小売業 卵、鳥肉小売業

基準再生原単位 設定なし

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
	該当なし					

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	鮮魚小売業

基準再生原単位 設定なし

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
1	株式会社 鈴木水産	売上高	52.9	kg/百万円	87.1	
2	株式会社 清次郎	売上高	68.0	kg/百万円	62.5	
3	株式会社 森田水産	売上高	70.2	kg/百万円	100.0	
4	株式会社 マツモト	売上高	75.8	kg/百万円	98.4	
5	株式会社 鮮魚 河瀬	売上高	240.0	kg/百万円	100.0	

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	酒小売業

基準再生原単位 設定なし

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
	該当なし					

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	菓子・パン小売業

基準再生原単位 106kg/百万円

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位		再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組	
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位			単位
1	B-R サーティワン アイスクリーム株式会社	売上高	0.4	kg/百万円	78.4	
2	株式会社 川島屋	売上高	2.4	kg/百万円	100.0	
3	株式会社 中村屋	売上高	6.1	kg/百万円	69.9	
4	文明堂製菓株式会社	売上高	14.2	kg/百万円	100.0	工場内および売店での食品廃棄物の分別を徹底しています
5	株式会社ロマンライフ	売上高	16.4	kg/百万円	53.4	生ゴミリサイクル活動の取り組み
6	株式会社サンメリー	売上高	43.8	kg/百万円	64.2	
7	株式会社 虎屋	売上高	49.9	kg/百万円	66.8	2009年2月1日より、練り羊羹について、賞味期限を9ヶ月から12ヶ月に改定した。更に、『賞味期限後1年間食べる事ができる』旨の表示を商品箱前面に掲載した。食品として安全なうちは、お客様に捨てずに食べていただく事が、弊社としても一番の喜びであり、こうした社会へのメッセージを今後も発信していく。

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	その他の飲食料品小売業 コンビニエンスストア

基準再生原単位 44.1kg/百万円

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位		再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組	
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位			単位
1	株式会社 ローソン沖縄	売上高	19.0	kg/百万円	51.9	・年1回 環境研修(eラーニング)で食品リサイクル研修を全従業員に実施。 ・年1回 全店の廃棄物処理に関する法令チェックを実施
2	株式会社九九プラス	売上高	19.4	kg/百万円	63.9	
3	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	売上高	24.9	kg/百万円	48.9	
4	株式会社ファミリーマート	売上高	25.2	kg/百万円	51.2	

食品リサイクル法に基づく業種別の基準発生原単位及び再生利用等実施率目標値を達成した事業者一覧

年度	平成24年度実績
業種	その他の飲食料品小売業 (コンビニエンスストアをのぞく)

基準再生原単位 設定なし

再生利用等実施率目標値 45%

No.	事業者名	発生原単位			再生利用等 実施率(%)	食品循環資源の再生利用等の促進のために実施した取組
		密接な関係をもつ値の名称	発生原単位	単位		
1	JR九州リテール株式会社	売上高	4.8	kg/百万円	70.3	
2	東京エアポートレストラン株式会社	売上高	12.9	kg/百万円	72.5	食品循環資源の再生利用率を高めるため、廃棄物の分別を推進している
3	井筒まい泉株式会社	売上高	30.1	kg/百万円	100.0	各部門担当者を対象とした、再生利用委託工場の視察、またブランド豚を開発し、再生利用の飼料使用による食品循環ループ構築
4	紀南農業協同組合	売上高	32.1	kg/百万円	48.4	
5	株式会社デリカ・アイフーズ	売上高	40.2	kg/百万円	81.6	
6	ハーベスト株式会社	売上高	56.8	kg/百万円	68.0	社内報や社内ミーティング、更に進入社員教育で啓蒙活動を実施している
7	株式会社 伊藤組	売上高	83.8	kg/百万円	46.5	
8	株式会社 新潟農商	売上高	304.7	kg/百万円	100.0	作付後の水田除草剤等の代替資材としての提案。